

令和7年度 補正予算（案） 関係資料



事業概要

国指定等文化財の構造の安全性を保持するために必要な保存修理・耐震診断・耐震補強工事や、防火性向上のための消火栓・放水銃等防火施設の整備、石垣等の地盤崩落防止措置、重要伝統的建造物群保存地区の防災計画策定等のうち、特に緊急性が高いものに対して補助を行う。

事業内容

● 対象事業

- ・国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業
- ・重要文化財等防災施設整備事業

● 補助事業者

国指定等文化財の所有者、管理団体等

● 補助率

50%～最大85%（財政状況等による加算）



国宝 彦根城
（滋賀県彦根市）



放水銃稼働イメージ
（R6設置 国宝 松江城天守）
（島根県松江市）



重要文化財 西福寺御影堂
（福井県敦賀市）



耐震補強イメージ
（R6実施 重要文化財 旧集成館機械工場）
（鹿児島県鹿児島市）

事業概要

令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害、令和6年能登半島地震（激甚災害（本激）指定）等の自然災害により被災した国指定等文化財・防災施設について、周辺住民、来訪者等の安全確保や二次災害防止に向けた災害復旧を迅速に進める。

事業内容

○ 補助事業

● 対象事業

- ・国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
- ・文化的景観保護推進事業
- ・伝統的建造物群基盤強化

● 補助事業者

国指定等文化財の所有者、管理団体等

● 補助率

70%～最大85%（財政状況等による加算）
（通常事業の20%嵩上げ）



重要伝統的建造物群保存地区 黒島地区
（石川県輪島市）
令和6年能登半島地震による倒壊



重要文化財 上時国家住宅主屋ほか
（石川県輪島市）
令和6年能登半島地震による主屋などの倒壊



史跡 宗像神社境内
（福岡県宗像市 ※世界文化遺産 構成資産）
令和7年8月豪雨による中津宮参道の崩落

現状・課題

地域の伝統行事等は、地域に暮らす人々の心のよりどころであり、地域コミュニティを維持・形成し、地域住民の連携・助け合いによる地域社会を築くうえで極めて重要であるが、過疎化や少子高齢化、地域経済活動の縮小などにより、消滅の危機が急速に進行している状況にある。伝統行事等の消失は地域コミュニティ自体の消滅につながりかねず、伝統行事等が消失した際には元に戻すことが不可能あるいは極めて困難であり、伝統行事等を取り巻く環境が悪化の一途をたどっていることから、伝統行事等の基盤整備のほか、地域に古くから伝わる伝統芸能等の継承（技術錬磨等）のための後継者養成支援整備を行うことにより、用具修理等に伴う人件費・資材費の物価高に対応するほか、地域住民の連携・助け合いに必要な地域コミュニティを維持継承し、地方の衰退を防ぐことで地域の暮らしの安定を図る。

事業内容

地域の伝統行事等の基盤整備及び後継者養成支援整備に対して緊急に補助を行うことにより、用具修理等に伴う人件費・資材費の物価高に対応するほか、地域住民の連携・助け合いに必要な地域コミュニティを維持継承し、地方の衰退を防ぐことにより地域の暮らしの安定を図る。

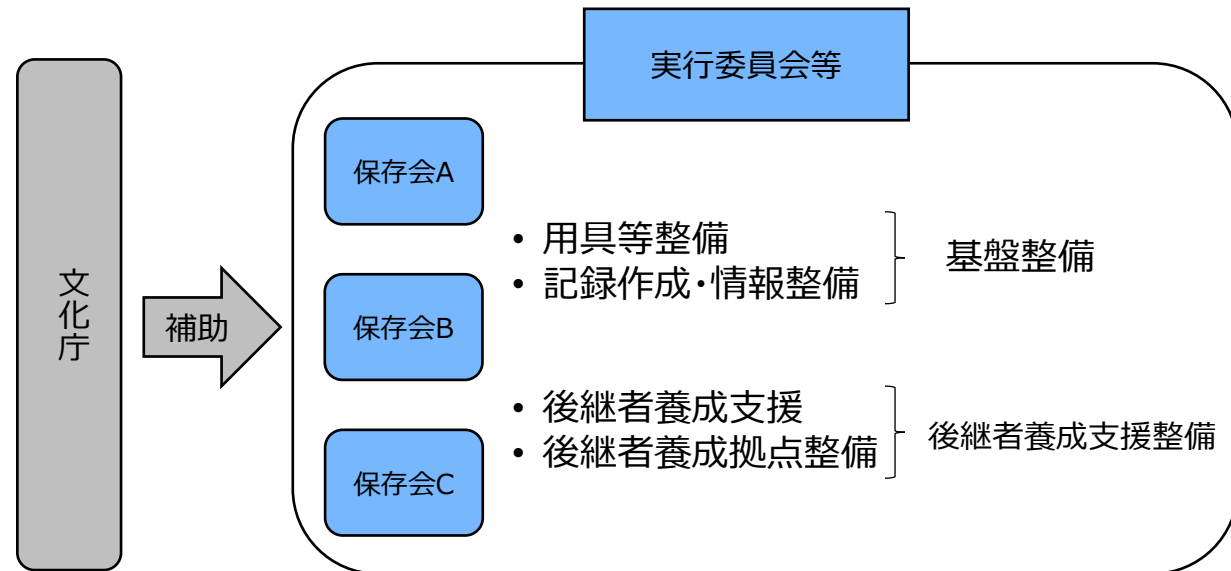
<補助対象>

① 地域伝統行事・民俗芸能等基盤整備

- ・用具等整備
 - …経年劣化や災害を起因とする用具の修理や新調
- ・記録作成・情報整備
 - …記録映像の作成やオンライン配信等を行う取組

② 後継者養成支援整備

- ・後継者養成支援
 - …保存会会員を対象とした技術錬磨等の取組
- ・後継者養成拠点整備
 - …練習場などの後継者養成拠点の緊急整備



アウトプット（活動目標）

地域文化遺産の総合的な取組や地域伝統行事等の継承に必要な取組への支援

短期アウトカム（成果目標）

地域伝統行事等への参加者数の増加

長期アウトカム（成果目標）

地域文化遺産の担い手確保

高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）整備

令和7年度補正予算額（案）

0.4億円 

現状・課題

平成26年の「古墳壁画の保存活用に関する検討会」において、当時、修理中の古墳壁画を、修理後も墳丘の外の適切な場所で保存管理・公開を行うことを決定した。現在は、国営飛鳥歴史公園内に設けられた国宝高松塚古墳壁画仮設修理施設にて劣化防止対策に係る調査研究を行いながら、修理作業室の公開を実施している。

令和6年3月に高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）基本計画を策定。令和11年度までに新施設の供用開始を目指し、国土交通省における国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区の再整備と連携を図りながら、一体的な施設整備を推進する。

高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）の整備において、**新施設の運営方式を早急に検討し、現在進行中の新施設のハード面の整備と連携をとる必要が生じたため、運営要件や業務範囲、事業条件等を検討する。**



高松塚古墳壁画 西壁女子群像



国宝高松塚古墳壁画仮設修理施設



高松塚古墳
（特別史跡）

今後のスケジュール（案）：基本・実施設計→ 建築工事 → 壁画移設 →（R11年度）供用開始

主な事業内容

● 施設運営方式調査業務 35百万円

高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設（仮称）の供用後における、公共施設等運営権（コンセッション）方式導入にあたっての**運営要件（開館時間、休館日、利用料金形態等）、業務範囲（文化庁と事業者の分担）、事業条件（サービス対価の支払い条件、リスク分担等）の検討及び調査業務**

現在の国営飛鳥歴史公園館周辺に、公園館と一体的整備により飛鳥周遊のゲートウェイとしての機能を備える

新施設の 目的

- 古墳壁画・石室石材を保存・メンテナンスし、将来に継承
- 飛鳥地方の歴史や風土、特別史跡の価値、国際交流の歴史等を踏まえながら古墳壁画・石室石材の価値や魅力を発信

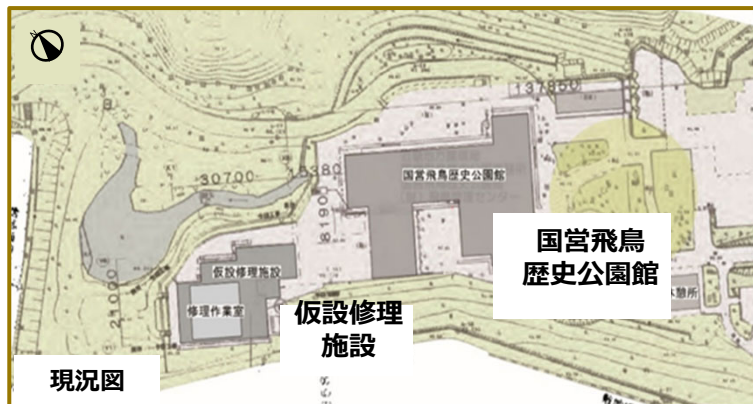
新施設の コンセプト

「日本のはじまりの地」飛鳥の色彩を未来へ

- ・時を超えて文化と風土を旅する
- ・国宝高松塚古墳壁画に出会う
- ・古墳をつくり、もった人々を思う

【主要な新施設諸室】

- 古墳壁画・石室石材の保存・メンテナンス
- ・壁画・石室石材保存管理室（「壁画保管区画」と「観覧区画」で構成）
- ・メンテナンス準備室・機器室
- ・収蔵庫
- 展示、教育・普及
- ・展示室、企画展示コーナー
- 学芸活動、人材育成、国内外のネットワーク構築、情報発信
- ・ホール、ミュージアムショップ



現況図

国営飛鳥
歴史公園館

仮設修理
施設

（担当：文化庁文化資源活用課）

現状・課題

アイヌ施策の推進は、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重されるよう、**アイヌの人々の誇りの源泉であるアイヌの伝統等並びに我が国を含む国際社会において重要な課題である多様な民族の共生及び多様な文化の発展についての国民の理解を深めることを旨**として、行われなければならない。（アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（平成31年法律第16号））

存続の危機にあるアイヌ語の復興に向けた取組、**アイヌ文化の振興等の充実及びアイヌの伝統等に関する知識の普及啓発に関する取組に今後とも一層努める**。（アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針（令和元年9月6日閣議決定））

これらの法律・方針に基づきアイヌ関連施策の推進に取り組んでおり、現在、博物館において継続的に交渉を行ってきた多量の希少資料の寄託が実現される見通しとなっている一方、貴重なアイヌ関係資料の適切な収集・保管のため、逼迫する収蔵庫の機能強化が急務となっている。また、法の趣旨を踏まえた来場者増・展示強化のための取組が求められているところ。

事業内容

国立アイヌ民族博物館の運営

ウポポイ誘客促進戦略やウポポイ来場者増加タスクフォース等の議論を踏まえ、来場者数増のための各種取組のほか、博物館機能の増強のための基本展示の改修、また希少資料の寄託見込を踏まえた収蔵機能の強化等の取組を実施。

- 民族共生象徴空間（ウポポイ）への年間来場者数増に向けて、ウポポイ外でのイベント等における連携広報等を実施
- 博物館の中心たる基本展示について、外部有識者や来館者等からの意見を踏まえた、更なる魅力向上のための改善充実を実施
- アイヌ関係資料を収集する国立博物館としての役割を果たすため、寄贈や寄託等を含めた資料収集に係る収蔵機能の強化を実施。
適切な環境下での貴重な資料の保管・収集に寄与



象徴的な展示「クマつなぎ杭」



収蔵庫内に保管された資料



国立アイヌ民族博物館

国立文化施設の機能強化

令和7年度補正予算額（案）

17億円



現状・課題

「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）では、新国立劇場のグローバル展開を含む国立文化施設の機能強化等を進め、国際的に遜色ない水準まで官民投資を拡大し、経済成長と文化芸術の振興の好循環を通じて、ソフトパワーによる文化芸術立国の実現が示されている。そのため、自然災害や設備等の経年劣化によるリスクに備え、来場者等の安全・安心が脅かされる事態を未然に防ぐとともに、貴重な収蔵品の適切な管理を図るための防災・減災等の観点からの整備が急務である。

事業内容

国立文化施設の施設整備を行い、災害へのリスクや空調設備等の経年劣化による作品保全上のリスクに備えるとともに観覧者等の安全・安心を確保した快適な観覧環境等を実現する。加えて、省エネルギー効果のある設備に更新することで消費電力を縮減し、光熱費支出の削減を図る。

事業実施期間 令和7年度（予定）

件数・単価 4法人・計 17億円 交付先 各独立行政法人



左上：国立科学博物館 右上：東京国立近代美術館
左下：東京国立博物館 右下：新国立劇場

アウトプット（活動目標）

- 国立文化施設における施設整備件数

短期アウトカム（成果目標）

- 安全・安心な観覧環境等の提供
- 消費電力の縮減、光熱費支出の削減

長期アウトカム（成果目標）

- 安全・安心な観覧環境等の提供による文化芸術の振興

（担当：文化庁企画調整課）

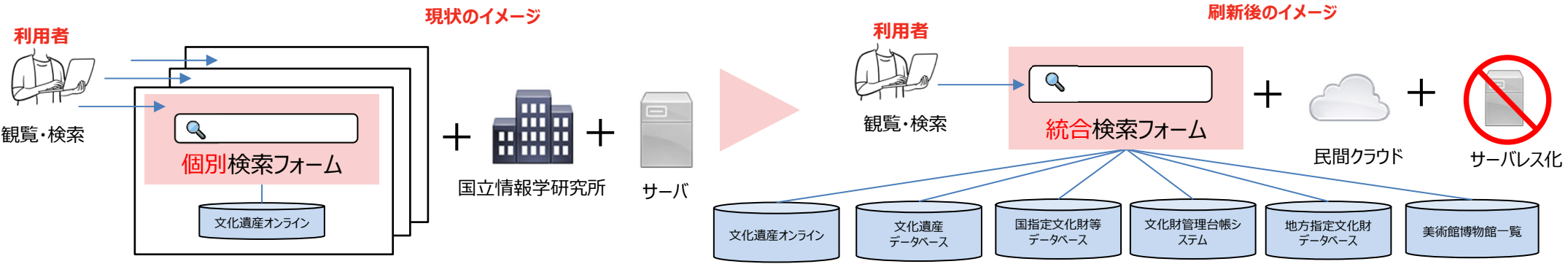
背景・課題

政府全体でデジタルアーカイブを推進し、「デジタルアーカイブ社会」の実現を目指す一環として、文化庁では、国内に存在する有形・無形の文化財に関する作品情報（メタデータや画像など）を一元的に管理し、利用者が求める情報を簡易に検索・閲覧できる文化遺産オンライン等を構築・運用している。これにより、我が国の多様な文化遺産に関する情報に、誰もがいつでも容易にアクセスできる環境構築が可能となる。

文化遺産オンラインは、平成16年に文化庁と国立情報学研究所とが協力して立ち上げ、共同で運営してきたが、令和6年度の年度途中で国立情報学研究所の体制に変更が生じ、令和7年度からは共同運営の継続が困難となり、また、従来より利用してきた国立情報学研究所のサーバ使用が困難となった。このため、急遽これまで使用してきた国立情報学研究所のサーバから民間クラウド基盤への移行を余儀なくされ、それに伴って求められるシステムの刷新のために本件事業が緊急的に必要となるもの。

事業内容

- クラウド基盤で稼働するサービスを整理・統合した統合検索フォーム（文化遺産データベースシステム）の整備
- 文化遺産オンライン及びそれに伴う各種システムの刷新（サーバレス化）



活動目標			成果目標（初期・中期・長期）		
■ 文化遺産オンラインの情報掲載件数			初期 (令和6年頃)	中期 (令和8年頃)	長期 (令和10年頃)
令和6年	令和7年	令和8年	文化遺産オンラインを通じた文化遺産情報へのアクセス増加	文化遺産オンラインの利用者層の拡大	国民が文化遺産を身近に触れる状況の創出
28万7千件	31万7千件	32万7千件			
■ 文化遺産オンラインの年間訪問回数					
令和6年	令和7年	令和8年			
600万回	680万回	760万回			

背景・課題

- 我が国のマンガ、アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツは、世界中の人々を魅了し、世界市場の中でも高く評価されている、我が国の誇るべき財産。コンテンツ産業の海外売上は半導体産業、鉄鋼産業の輸出額を超え、2023年には約5.8兆円規模に達しており、政府はコンテンツ産業を基幹産業と位置付け、2033年に海外売上を現在の約4倍となる20兆円とする目標を設定。
- 目標達成に向けて、①将来的には**全てのマンガを包含するプラットフォームの構築**を目指すとともに、②**多言語翻訳AIの活用も含む翻訳人材の育成**、③**コンテンツを充実させる人材育成**、④**戦略的海外発信の体制整備**等が不可欠。

事業内容

産学官が連携し、今後さらなる成長が期待できるマンガ分野をはじめとしたコンテンツの海外発信基盤の構築、そのための人材育成、対価還元に向けた環境構築等の総合的な取組を、独立行政法人日本芸術文化振興会に置かれた「文化芸術活動基盤強化基金」（クリエイター支援基金）を活用して複数年度にわたって推進。

▶ 産学官コンソーシアムの創出・運営

官民一体となった戦略的・総合的海外発信を行うため、関係者が連携する体制を構築。マンガ分野では、出版社、配信プラットフォーム事業者、関係省庁・機関等による産学官コンソーシアムを創出し、プラットフォームの構築を目指す。

▶ 翻訳者等コンテンツの制作・発信を支える人材の育成等

翻訳家等の中核的専門人材の育成・確保や対価還元に向けた著作物等データの流通促進に係る環境構築等を支援。マンガ分野では、多言語翻訳AIの活用や高度な翻訳等を行う人材の育成を支援。

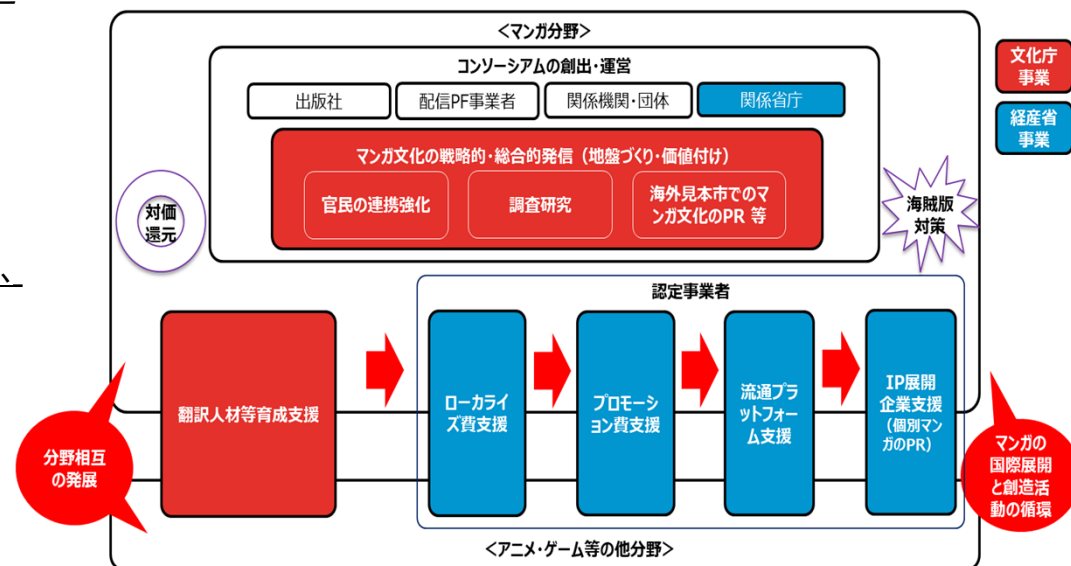
▶ コンテンツ文化の戦略的・総合的発信

官民連携を強化し、国際的な評価を醸成するための戦略的・総合的な国際発信を行う。（海外調査、発信手法等に係る研究、海外見本市への出展・美術館等）。

◆ 体制創出のための日本芸術文化振興会の体制強化

＜マンガ分野の例＞

コンソーシアム創出等による海外発信推進イメージ



アウトプット（活動目標）

- ・コンテンツ分野ごとの関係機関の参画件数
- ・翻訳人材等の中核的専門人材育成のためのプログラム件数
- ・見本市・展覧会等への出展等件数

短期アウトカム（成果目標）

- ・コンテンツ分野ごとの新たな発信体制の創出
- ・多言語翻訳AIの活用も含む翻訳人材の育成数
- ・見本市・展覧会等への来場者数

長期アウトカム（成果目標）

- ・海外における日本マンガ等コンテンツへの文化的な評価の維持・向上
- ・全てのマンガを包含するプラットフォームの構築
- ・育成者の継続的な活躍
- ・我が国のコンテンツ産業の振興・発展への寄与

人材育成・収益化に向けた舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援

令和7年度補正予算額（案）

4億円



背景・課題

コロナをきっかけに過去の公演記録映像を配信するなどして、新たな鑑賞スタイルと収益機会の創出につなげる取組が進んだが、実演芸術等の映像配信には、劇場等の上演に必要な権利処理に加えて、配信のための法律的専門知識が必要なため、各芸術団体において個別に対応することが難しい。また、令和元年にユネスコが“マグネティック・テープ・アーカイブ”において舞台映像を保存してきたVTRテープを令和7年中にデジタル化しなければ、視聴できる機器がなくなり、貴重な舞台映像が散逸し、消失してしまう可能性があるという警告している。さらに、映像を記録する技術者などの人材確保、撮影環境確保、権利処理への意識改革など、各芸術団体が個別に対応するには、費用対効果が非常に悪い。

このような様々な課題を踏まえ、日本の舞台映像のデジタルアーカイブの拡充と配信・上映などの利活用や海外展開等も視野に舞台芸術における創造環境の持続可能性を高める支援が必要である。

事業内容

芸術性の高い舞台芸術作品の収集・保存・公開（配信）

- 対象作品は公募し、各分野の有識者が選定
- ✓ 映像作品等のデジタル化と保存のサポート、アーカイブ化
- ✓ 閲覧サービス提供
 - ・演劇博物館におけるデジタルアーカイブへ収集作品を掲載し、博物館内での視聴が可能

⇒ 再生機器の保守サポート終了等により舞台映像が視聴不可になる危機への対応が急務

- ✓ 権利処理をサポート
 - ・舞台映像作品配信可能化
 - 配信プラットフォームから配信
- ✓ 映像作品等の海外展開

⇒ 収益化(国内投資促進)による保存・活用の促進
⇒ 芸術団体の持続的活動

収録技術提供による啓発活動

- 対象作品は公募し、各分野の有識者が選定
- ✓ 8Kカメラ＋立体音響(Dolby Atmos®)で作品収録
 - ・上映・トークイベントの実施／配信
 - 公立文化施設等での巡回ツアー
- ✓ 作品ごとの適切な収録について費用・技術の両面でサポート

⇒ ICT技術を活用した地方創生
⇒ 文化的地域格差解消

教育パッケージ事業

- ✓ 教育現場での教材利用
 - ・教材として活用しやすい作品をパッケージ化
- ✓ 図書館・教育施設での利用促進

⇒ 教育現場での活用による鑑賞者育成
⇒ 舞台芸術を担う人材の育成

アクセシビリティの向上

- ◆ 外国人向け多言語字幕事業（英・中・仏等）
- ✓ 複数言語字幕付き映像の制作

⇒ インバウンドの獲得
⇒ 国際的プレゼンスの向上

- ◆ 視聴・聴覚障がい者向けアクセシビリティ事業
- ✓ 視聴・聴覚障がい者向け、手話・字幕付き映像の制作

⇒ 鑑賞機会の格差解消



蓄積された仕組みやノウハウを、全国に普及させ横展開を図り、さらに我が国文化芸術団体の水準向上を支援。

アウトプット（活動目標）

- ・アーカイブ収集作品数 500作品
- ・配信可能化作品数 150作品
- ・8K収録作品数 50作品

短期アウトカム（成果目標）

舞台芸術団体が人材育成・収益化を通じて持続可能な活動のためのプラットフォームの自律的運営

長期アウトカム（成果目標）

次世代につなぐ
日本の舞台芸術のアーカイブ資産の保存・活用

信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のための デジタル基盤整備事業

令和7年度補正予算額（案）

2億円



現状・課題

現代日本語の縮図となるようにサンプル化した書き言葉を大量に集め、検索可能にしたデータベース「現代日本語書き言葉均衡コーパス」は、国語施策の効果的な検討とともに、言語研究等においても有用なものである。昨今、生成AIの一種である大規模言語モデル（以下、「LLM」という。）の普及が急速に進む中、国際競争力の観点から国内事業者による信頼性の高いLLM開発の重要性が高まっている。現代日本語書き言葉の大規模なテキストデータセットを早期に作成し、国内事業者へ提供できる体制を整えることで、LLMの精度向上の再学習や評価における活用とともに、「現代日本語書き言葉均衡コーパス」構築の加速化にも資する。

また、地方では、情報アクセシビリティの確保や、高齢住民への対応において、方言に対応したAIを求める声がある一方、その基盤となる方言データセットの整備は十分でない。特に、大規模地震や豪雨災害等の発生が今後も予測される中、災害時の医療や復旧の現場で高齢者等の方言話者との意思疎通が円滑にできなければ、生命に関わる場面での迅速な対応に支障を来すこととなる。方言音声とテキスト、共通語訳のデータセットの作成に速やかに取り組むことにより、国内事業者へ提供できる体制を整え、早期の活用につなげるものである。

事業内容

事業形態

研究機関等への委託事業として実施

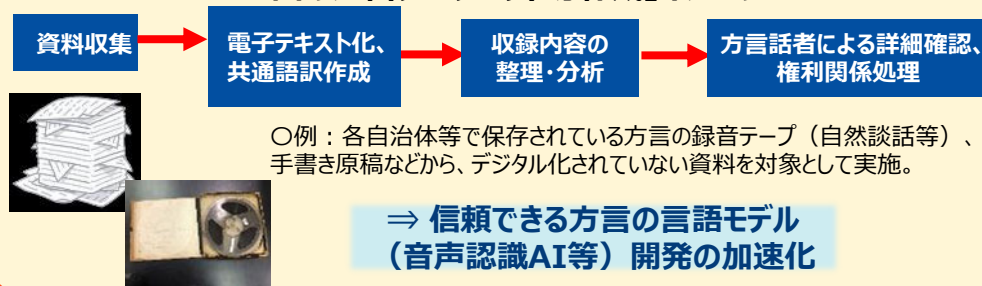
①現代日本語テキストデータセット等作成

汎用基盤モデルとしての生成AIの質の向上、及び、「現代日本語書き言葉均衡コーパス」構築の加速化に資するため、現代日本語にかかる高品質かつ大規模なテキストデータセットを早期に作成する。今後、データ拡充した「現代日本語書き言葉均衡コーパス」公開の際に、幅広いユーザーのアクセスに資するインターフェースを構築する。

②全国の方言データセット等作成

方言領域の特化モデルとしての音声認識AI・翻訳AIの質の向上に資するため、全国の方言にかかる音声とテキスト、共通語訳のデータセットを早期に作成する。

「全国の方言データセット等作成」イメージ



アウトプット（活動目標）

- ① 現代日本語テキストデータセット 4,000万語分
- ② 方言データセット 7県分

短期～長期アウトカム（成果目標）

- ① 汎用基盤モデルとしての信頼できる大規模言語モデル開発に活用されること。
- ② 方言領域特化モデルとしての信頼できる言語モデル開発（音声認識AI等）に活用されること。（担当：文化庁国語課）

人工知能基本計画骨子

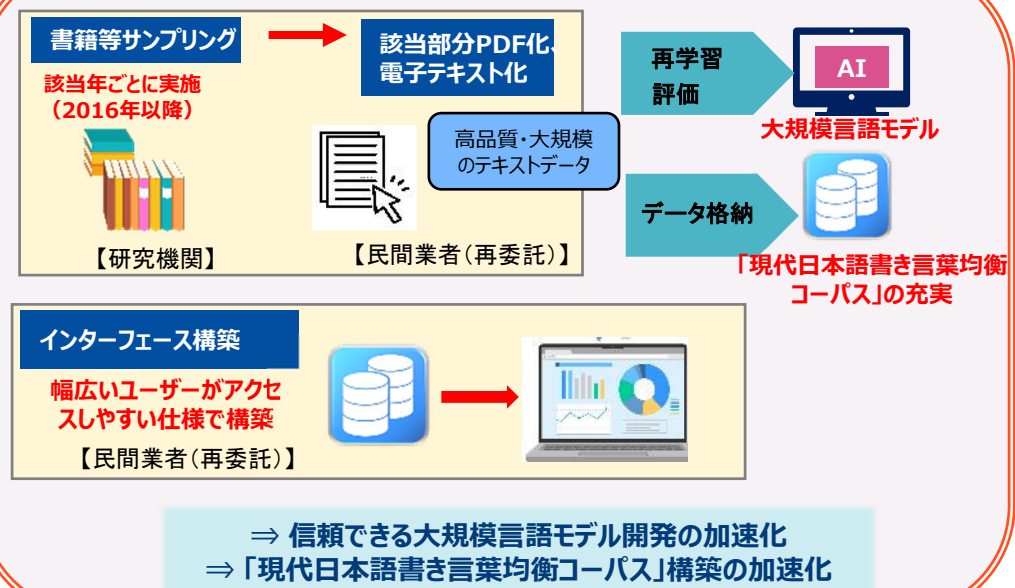
第3章第1節 AI活用面の加速的推進 （1）政府・自治体でのAIの徹底した活用

③ 地方自治体におけるAIの適正な活用の促進

第2節 AI開発力の戦略的強化 （3）信頼できるAI基盤モデルの開発

① 日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるAIの開発・評価、質の高い日本語データの整備・拡充（既存の集積データの活用含む）

「現代日本語テキストデータセット等作成」イメージ



AIを活用した海賊版サイト検知実態把握等調査事業

令和7年度補正予算額（案）

1億円



現状・課題

マンガ、アニメをはじめとする日本のコンテンツは世界的な人気を博しているが、海賊版サイトによる権利侵害も甚大となり、特に令和6年夏以降は、新たな海賊版サイトの出現等によりアクセス数は倍増しており、海賊版マンガトップ20サイトへのアクセスは、一時、日本向けサイトで5.5億アクセス／月、英語版で5.9億アクセス／月を超え、**合計11.4億アクセス／月、被害額は推定年間2兆円**となった。最新のデータによると、海賊版サイトへのアクセスは、大型サイトの閉鎖により一旦減少に転じていたが、令和7年夏以降再び増加しており、早急な対応が必要な状況である。一方、海外における海賊版サイト等による侵害状況の実態に関してはこれまで調査されてこなかったため、海賊版サイトの実態が必ずしも明らかでないこと、また、有効な権利行使が課題となっており、より実効性の高い海賊版防止策が必要である。

事業内容

○実証的にAIによる海賊版検知システムを構築し、コンテンツ等のAI学習により、インターネット上の海賊版を自動検知し、権利者への通知手段、性能やコストを検証する。

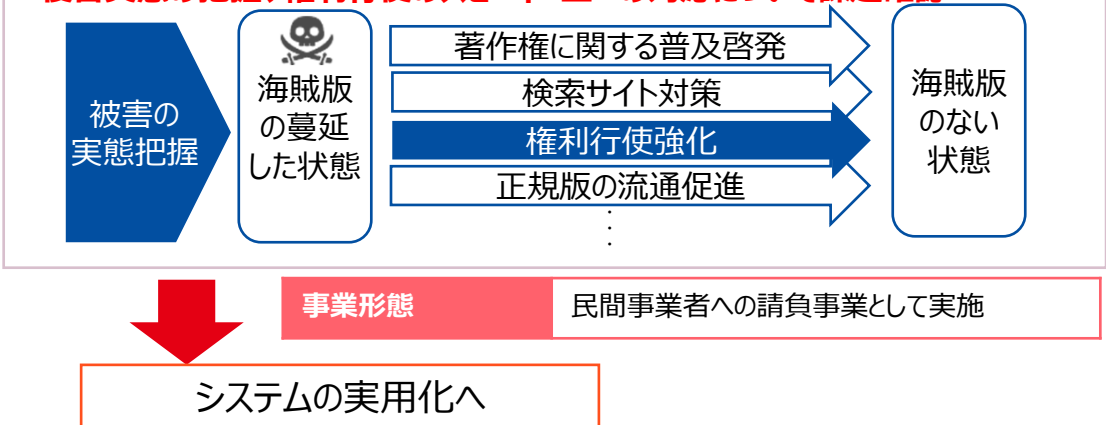
（現在実証事業中）

⇒検知システムの有効性検証

○令和7年度補正

AI海賊版検知システムにより国外の海賊版サイト等による侵害実態を把握するとともに、権利行使の自動化・一部自動化について検討を行う。

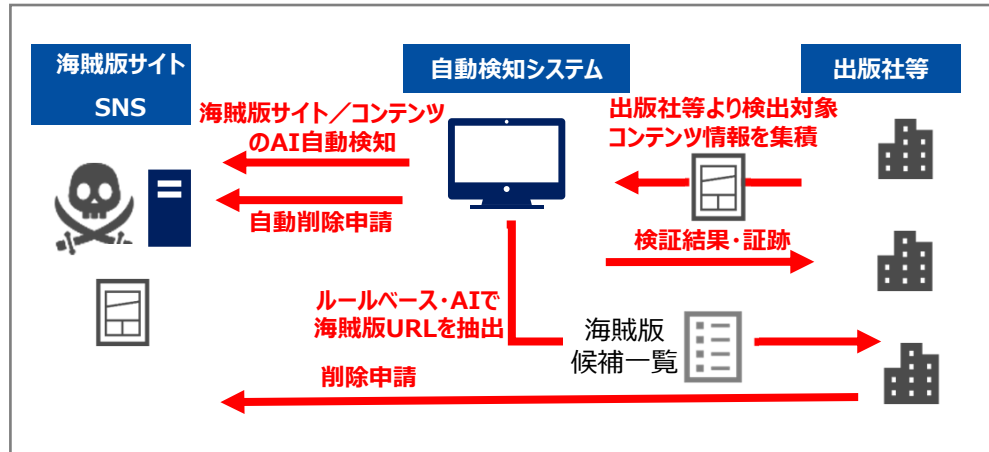
⇒侵害実態の把握、権利行使のスピード・量への対応について課題確認



「知的財産推進計画2025」（令和7年6月3日内閣府知的財産戦略本部）（前略）マンガ以外にも含む日本のコンテンツ（ゲーム・音楽・出版・映像）のインターネット上の海賊版被害額は、2022年で約2兆円（2019年比5倍）と推計されており、今後、日本のコンテンツの海外展開を進めていくにあっても、海賊版対策の強化が重要である。（後略）

・AIを活用した海賊版サイトの検知・分析実証事業を通じて、海賊版サイト・コンテンツの自動検知や、削除申請等の権利行使の自動化について得られた知見を活かし、より実効性の高い海賊版対策の在り方を検討する。
（短期・中期）（文化庁）

AIによる海賊版検知イメージ



アウトプット（活動目標）

国外の海賊版サイト侵害実態把握
10か国

短期アウトカム（成果目標）

海賊版サイトへのアクセス件数・被害額の減少

長期アウトカム（成果目標）

日本のコンテンツの海外における正規流通の増加

現状・課題

生成AIの急速な発展に伴い、動画等が容易に生成できるようになり、著作権との関係に関する懸念が広がっている。文化庁では相談窓口を設け、著作権侵害に対する権利者の権利行使を支援しているが、AIに関する案件は、AIの技術面の理解も含めた高い専門的知見が必要であるため、精通した専門家による対応が求められている。

このため、**相談窓口**に**生成AI専門相談員を配置**し、クリエイターの生成AIに係る権利侵害の相談対応を行うとともに、この広報を行うことで、AIに係る権利者の権利行使の支援を実施し、コンテンツの権利保護を促進する。

「AIと著作権に関する考え方」について

（令和6年3月15日文化審議会著作権分科会法制度小委員会）

○（前略）AIの開発や利用によって生じた著作権侵害の事例・被疑事例については、このような個別事案の集積がされることにより、今後、これに基づいたより精緻な法解釈の検討が可能となるものであることから、文化庁において設けられる各種の相談窓口等を通じて、積極的な事案の集積に努めることが期待される。

事業内容

○生成AIによる著作権侵害対策に関する相談窓口の設置

弁護士による無料相談窓口の設置。併せて、相談内容に応じて、国内外へ向けた権利行使のサポートが可能となるような仕組みを検討する。

○相談内容分析、「よくあるご質問」作成

「相談窓口」に寄せられた相談内容や、アンケート結果を整理・分析し、相談の傾向を把握する。また、分析をもとに「著作権侵害対策情報ポータルサイト」内の「よくあるご質問」を作成し、普及啓発を行う。

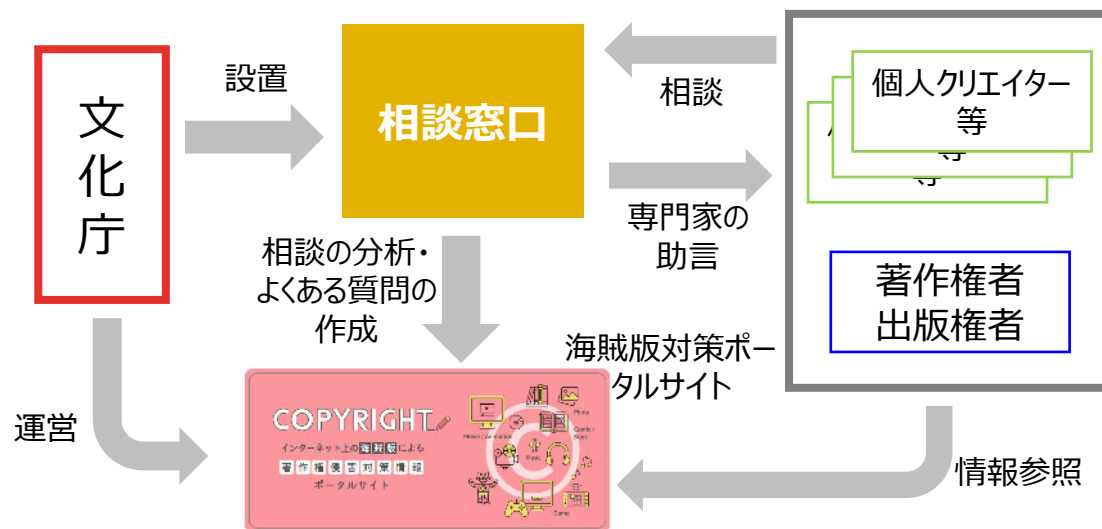
○広報（動画、特設ページ開設）

生成AI関連の著作権侵害に関する相談窓口についての情報を広く広報するためのコンテンツを制作し、配信する。

「知的財産推進計画2025」（令和7年6月3日内閣府知的財産戦略本部）

（前略）政府では、海賊版による被害を効果的に防ぎ、著作権者等の正当な利益を確保するため、「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表」を公表し、これに基づく対策を着実に進めてきた。（後略）

- ・（前略）インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニューに基づく取組を官民一体となって進めるとともに、工程表は年度ごとに更新を行う。
- ・（前略）海賊版サイトの運営やこれへのアクセスに利用される各種民間事業者のサービスについて必要な対策措置が講じられるよう、それら民間事業者と権利者との協力等の促進、当該民間事業者への働きかけや権利行使を行う権利者への支援等を行う。



アウトプット（活動目標）

生成AI専門相談件数：180件
（令和7年度）

短期アウトカム（成果目標）

生成AIによる著作権侵害件数の減少

長期アウトカム（成果目標）

AI技術の進歩と知的財産権の適切な保護が両立するエコシステムの実現

部活動の地域展開等の全国実施の加速化

令和7年度補正予算額（案） 24億円



理念・方向性

- ✓ 急激な少子化が進む中でも、将来にわたって子供たちが文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保・充実。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
 - ✓ 学校部活動の意義を継承・発展させつつ、地域文化クラブ活動としての新たな価値を創出。
 - ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様な文化芸術環境を整備。
- ※ 学校部活動をベースとした地域との連携など、地域の実情等に応じた多様な改革を進めていくことが重要

- ✓ 学校単位で部活動として行われてきた文化芸術活動を地域全体で関係者が連携して支え、子供たちの豊かで幅広い活動機会を保障。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じ文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ（令和7年5月）を踏まえ、令和8年度からの「改革実行期間」における部活動の地域展開等の全国的な実施を加速化
※ 地域クラブ活動費等の支援、経済的困窮世帯の生徒への支援及び中学校における部活動指導員の配置支援に係る経費については、令和8年度当初予算（案）への計上に向けて要求中。

（1）地方公共団体の体制整備等

補助金

R8年度からの改革実施に向けて必要な準備経費として、R7年度からの推進体制の整備等に係る経費を補助（コーディネーターの配置、指導者研修、校内の動線や移動手段の確保等）

補助割合

国1/3、都道府県1/3、市町村等1/3
※ 都道府県又は指定都市が実施主体の場合は
国1/3、都道府県・指定都市2/3

実施主体

都道府県、市町村等

（2）平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応

補助金

平日の部活動の地域展開等について、実現可能な活動の在り方や課題への対応策の検証等を行うため、実証事業を実施

補助割合

定額（国10/10）

実施主体

都道府県、市町村等

<主な重点課題>

- ・ 地元大学等との連携による指導・運営体制の整備
- ・ 学校施設の有効活用（指定管理者制度・民間委託等による管理効率化などを含む）
- ・ 平日放課後の地域クラブ活動の移動手段の確保
- ・ 民間活力の活用等による持続可能な運営モデルの構築
- ・ 障害の有無に関わらず参加できる活動の推進及びインクルーシブな活動環境の確保
- ・ 多様な兼職兼業のモデル形成 等



<事業スキーム>

（1）と（2）共通



都道府県

指定都市

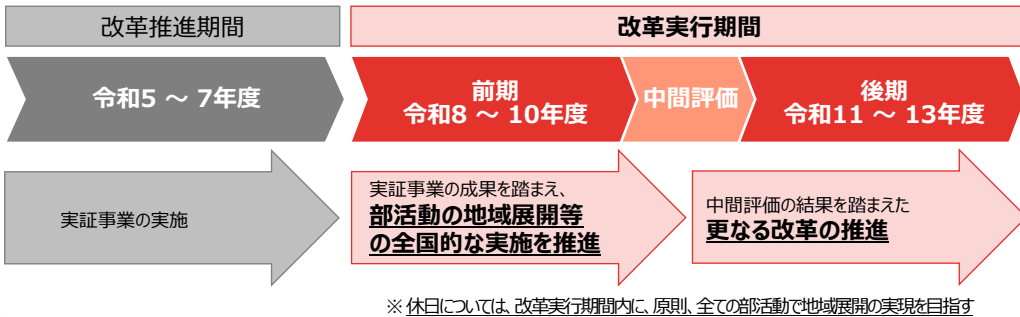
市町村等
（指定都市は除く）

（3）地方公共団体への伴走支援

委託費

- ① 地方公共団体等を対象とした相談・サポート窓口の設置などによる伴走支援
- ② 地方公共団体の取組状況の調査、課題への対応策の創出、好事例の横展開

<スケジュール>



<根拠法令>

- 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（令和7年改正）（抜粋）
附則第三条 政府は、（略）次に掲げる措置を講ずるものとする。
六 部活動の地域における展開等を円滑に進めるための財政的な援助を行うこと。

【「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）抜粋】

（質の高い公教育の再生）
（略）地域クラブ活動の推進体制整備や各種課題解決に向けた継続的な支援等により、部活動の地域展開等の全国実施を加速する。

宗教法人格の不正利用対策のための実態把握事業

令和7年度補正予算額（案）

1億円



現状・課題

- 近年、**宗教活動を目的としない第三者**が、金銭等の利益を与えることにより宗教法人の代表役員の地位等を得る行為（**宗教法人の売買に類似した行為**）を通じて**宗教法人格を不正に取得し、脱税やマネー・ローンダリング等の違法行為に悪用する等の、宗教法人格の不正利用**のおそれがあることが指摘。
- 宗教法人は全国に約18万あり、特定の宗派・教団の包括団体の傘下には属さない「単立宗教法人」（7,374法人（R5.12.31現在））や、特に、不活動の単立宗教法人（512法人（R6.12.31現在））について不正利用のおそれが高い**という指摘。
- マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策のための多国間の枠組みである**F A T F（金融活動作業部会）**においても、**宗教法人については活動しているかどうかだけでしかモニタリングできていないとの評価**を受けるなど、対策の改善が求められている。

事業内容

宗教法人格の不正利用に関する調査を通じて、その実態を把握するとともに、新たに**不正利用対策に関する検討会を設置**し、実態把握調査で得られた情報等を元に、**ガイドラインの策定等**や、**宗教法人関係者、ブローカー等のそれぞれに対する効果的な広報戦略を検討**する。

宗教法人格の不正利用に関する実態把握調査

- ① 宗教法人の売買に関する相談窓口の開設
 - ② 宗教法人に対する売買に関するアンケート調査
 - ③ 売買実態に関する事例調査
- により宗教法人格の不正利用の実態を把握

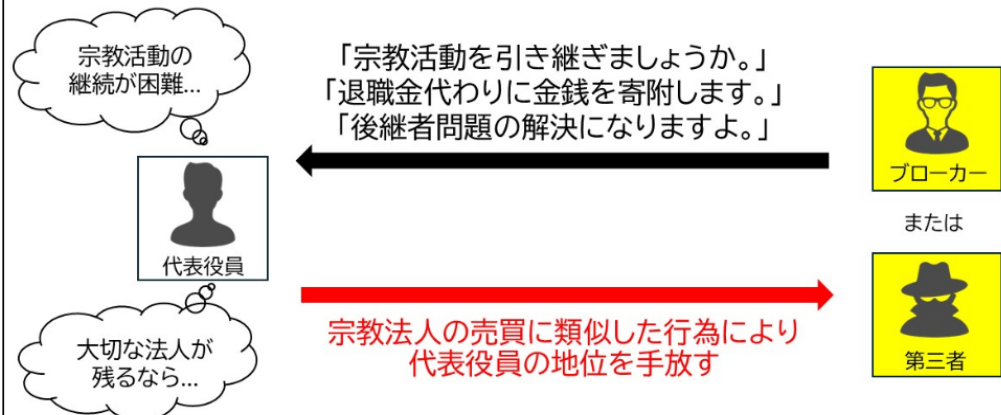


不正利用対策に関する検討会の設置

実態把握調査で得られた情報等を元に、ガイドラインの策定等（例：不正利用を考える者の宗教法人関係者への接触方法の事例、接触があった場合の関係機関との情報共有の在り方、刑罰が適用される犯罪行為等を整理）や、効果的な広報戦略の検討を行うため、所轄庁（文化庁・都道府県）、関係省庁及び宗教法人関係者により構成される検討会を設置



〈宗教法人格の不正利用の流れの一例〉



※実際には宗教活動は行われず、代表役員の地位を手放した宗教法人格が脱税やマネー・ローンダリング等の違法行為に利用されるおそれ

アウトプット（活動目標）

- 宗教法人格の不正利用に関する実態把握調査
- 不正利用対策に関する検討会の設置

短期アウトカム（成果目標）

- 宗教法人格の不正利用対策に関するガイドラインの策定等
- 宗教法人格の不正利用対策のための普及・広報

長期アウトカム（成果目標）

- 宗教法人格の不正利用の抑止
- 所轄庁による不活動宗教法人対策の加速化

（担当：文化庁宗務課）